

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形二丁目3番4号)
(注)東京支店建替のため一時移転し、平成23年8月8日より
下記仮事務所で業務を行っております。
東京支店仮事務所 東京都台東区駒形二丁目4番11号
ヨシクニビル2階

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,552,700	1,565,480	5,981,134
経常利益 (千円)	4,689	2,053	38,770
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	268,466	22,273	157,982
四半期包括利益又は包括 利益 (千円)	189,320	12,238	1,088
純資産額 (千円)	8,604,349	8,279,572	8,376,440
総資産額 (千円)	9,982,571	10,057,103	9,966,536
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	38.94	3.23	22.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	83.1	79.4	81.2

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第62期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5 第62期第1四半期累計期間において、多額の四半期純利益が計上されているのは、棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額356,526千円を特別利益に計上したことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（日本）

主要な関係会社の異動はありません。

（中国）

新規設立：上海福拓線貿易有限公司

また、報告セグメントに影響を与えない関連会社として、平成23年6月28日にFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.をタイ国に設立致しました。

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社8社及び、持分法適用会社1社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、タイ国の大手企業グループであるサハグループとの戦略的な業務提携の一環として、平成23年5月23日開催の取締役会の決議に基づき5月31日に、当社及びサハグループ4社がバンコク市において縫製用マシン系の販売を行う合弁会社を設立する合弁契約を締結いたしました。

(1) 業務提携及び合弁会社設立の理由

近年、中国を中心としていた縫製市場がアジア諸国へと広がりはじめ、当社といたしましても市場の変化に即応した生産販売体制の構築が不可欠であるとの観点から、チャイナ プラス ワンへの検討を続けておりました。

そのような状況の中、当社は、特に経済・物流面でのハブ化が進むタイ国に注目し、タイ国での縫製用マシン系の製造・販売を展開することで、広域化するアジア縫製市場への対応を図る事を目指し、そのベストパートナーとして、同国のサハグループとの戦略的な業務提携についての協議を行ってまいりました。

サハグループとの合弁会社設立により、相互の補完関係を前提として、サハグループの生産力と市場影響力を基に、当社の縫い糸専業メーカーとして培った生産、販売ノウハウを生かした取り組みを行ってまいります。

(2) 合弁会社の概要

1. 商号 FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.
2. 代表者 松岡 繁生（株式会社フジックス常務取締役営業本部長）
3. 所在地 タイ王国バンコク市
4. 設立年月日 平成23年6月28日
5. 事業内容 縫製用マシン系の販売
6. 事業年度の末日 12月31日
7. 資本金 30,000,000バーツ
8. 出資比率 株式会社フジックス 49%
SAHA PATHANA INTER - HOLDING PLC. (SPI) 17%
I.C.C. INTERNATIONAL PCL. (ICC) 11%
THAI WACOAL PLC. (TWC) 11%
I.D.F.CO.,LTD. (IDF) 11%
SBCS Co.,Ltd. (SBCS) 1%
SPI社、ICC社、TWC社、IDF社がサハグループ企業

(3) サハグループについて

サハグループは、タイ国を代表する大手企業グループで、数多くの日本企業との合弁会社も設立しております。

サハグループは、1942年の創業で、日本滞在経験もあるブンヤシット現会長などの取り組みで、現在タイ国内に300社近くのグループ企業を持ち、ワコール社、ライオン社など、日本企業との合弁も80社近くあります。

サハグループ企業のうち20社がタイ証券取引所の上場企業で、現在、1,000以上のブランド、3万種類以上の商品アイテムを扱っております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災と、関東地方を中心とした電力供給不足の影響などにより、様々な産業における生産の減少や消費マインドの萎縮など、厳しい状況で推移しました。

縫い糸市場におきましても、震災直後の消費マインド萎縮による手芸関連品の売れ行き低迷、被災地を中心とした縫製工場の生産減少やアパレルメーカーの生産見合わせに加え、自動車生産の大幅な減少など、国内における縫い糸需要は、全般にわたって厳しい状況で推移しました。

当社グループにおいても、国内の縫い糸の受注は減少を余儀なくされましたが、中国における受注は概ね前年並みを維持したことや、平成22年12月に新たに株式会社ニットマテリアルを連結子会社としたこともあって、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,565百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

また利益面におきましては、平成20年末に実施した国内生産拠点の移転統合に伴う償却負担は徐々に減少傾向にあるものの、国内の売上高の伸び悩みに対して人件費などの経費増加もあり、この結果、営業損失は15百万円（前年同期は5百万円の損失）、経常利益は2百万円（前年同期比56.2%減）となりました。

なお、これらを受けて四半期純損失は、22百万円（前年同期は268百万円の純利益）となりましたが、前年同期には棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額として特別利益に356百万円を計上したこともあって、前年同期との比較においては大幅な減益となっております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本

上述の通り、東日本大震災直後の消費マインドの萎縮により、特に期間前半は手芸関連品の売れ行きも低調に推移しました。また原発事故や度重なる余震により、縫製工場の労働力の一部となっている外国人労働者の帰国等もあって、被災地域を中心に衣料品生産は減産を余儀なくされました。さらに大震災以降の自動車の大幅な生産減少は、カーシート向けなど非衣料用縫い系の受注にも大きな影響を与えるなど、当期間の国内の縫い系受注は全般にわたって厳しい状況で推移しました。

しかし、平成22年12月に連結子会社となった株式会社ニットマテリアルの業績が当セグメントに計上されたこともあって、当セグメントの売上高は、ほぼ前年同期並みの1,312百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

一方、上述の通り国内工場の移転統合に伴う償却負担は徐々に減少傾向にあるものの、国内の縫い系受注の減少に対して人件費などの経費が増加したため、当セグメントの営業損失は47百万円（前年同期は36百万円の損失）となりました。

なお、国内連結子会社は、いずれも事業年度末が1月末日であり、当第1四半期連結累計期間には、各社の2月から4月までの業績が連結されており、震災による影響は、この期間に対応するものであります。

中国

中国縫製市場においては、同国における人件費の高騰や縫製人員の確保難による影響が見られるものの、当社グループにおいては、概ね前年同期並みの売上高を確保し、当セグメントの売上高は252百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

一方利益面におきましては、上述の通り外部顧客への売上高の伸び悩みはあるものの、生産の増加による操業度の上昇などにより、営業利益は55百万円（前年同期比85.5%増）となりました。

なお、中国連結子会社は、いずれも事業年度末が12月末日であり、当第1四半期連結累計期間には、各社の1月から3月までの業績が連結されており、震災による影響は、この期間に対応するものであります。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	7,340,465	7,340,465		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		7,340,465		923,325		758,014

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 446,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,856,000	6,856	
単元未満株式	普通株式 38,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,856	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式879株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	446,000		446,000	6.08
計		446,000		446,000	6.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,923,172	2,672,149
受取手形及び売掛金	1,508,479	1,609,355
たな卸資産	2,583,044	2,755,706
その他	93,560	127,592
貸倒引当金	37,860	40,130
流動資産合計	7,070,396	7,124,674
固定資産		
有形固定資産	1,534,355	1,501,910
無形固定資産		
その他	89,929	84,458
無形固定資産合計	89,929	84,458
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,274,144	1,348,380
貸倒引当金	2,289	2,319
投資その他の資産合計	1,271,854	1,346,060
固定資産合計	2,896,139	2,932,429
資産合計	9,966,536	10,057,103
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,607	642,334
未払法人税等	20,393	17,419
賞与引当金	66,392	29,042
事業所改築関連損失引当金	111,562	111,562
資産除去債務	2,514	2,798
その他	326,229	366,149
流動負債合計	991,700	1,169,306
固定負債		
長期借入金	53,235	54,667
退職給付引当金	72,910	73,812
役員退職慰労引当金	162,692	149,202
資産除去債務	118,456	123,689
その他	191,100	206,853
固定負債合計	598,395	608,224
負債合計	1,590,095	1,777,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,502,720	6,372,997
自己株式	105,684	105,708
株主資本合計	8,078,375	7,948,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,041	94,815
為替換算調整勘定	84,870	57,471
その他の包括利益累計額合計	19,170	37,343
少数株主持分	278,894	293,600
純資産合計	8,376,440	8,279,572
負債純資産合計	9,966,536	10,057,103

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,552,700	1,565,480
売上原価	1,119,768	1,114,497
売上総利益	432,932	450,982
販売費及び一般管理費	438,755	466,239
営業損失()	5,822	15,256
営業外収益		
受取利息	1,515	1,121
受取配当金	8,881	8,133
受取奨励金	8,240	7,130
その他	5,971	7,950
営業外収益合計	24,608	24,335
営業外費用		
支払利息	1,071	1,015
為替差損	294	5,032
有価証券評価損	10,631	-
その他	2,098	977
営業外費用合計	14,095	7,025
経常利益	4,689	2,053
特別利益		
固定資産売却益	23,086	18
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	356,526	-
特別利益合計	379,613	18
特別損失		
固定資産除却損	1,400	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,755	-
特別損失合計	111,156	14
税金等調整前四半期純利益	273,147	2,058
法人税、住民税及び事業税	7,694	17,143
法人税等調整額	25,033	1,568
法人税等合計	32,727	15,575
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	240,419	13,517
少数株主利益又は少数株主損失()	28,047	8,756
四半期純利益又は四半期純損失()	268,466	22,273

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	240,419	13,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,747	9,226
為替換算調整勘定	5,648	34,981
その他の包括利益合計	51,099	25,755
四半期包括利益	189,320	12,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,289	4,100
少数株主に係る四半期包括利益	26,969	16,338

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社F T Cが、平成23年4月に新たに設立した上海福拓線貿易有限公司を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、平成23年6月28日に新たに設立したFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、国内連結子会社の第1四半期期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 43,378千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
減価償却費 75,729千円	減価償却費 57,651千円
のれんの償却額 1,682千円	のれんの償却額 1,668千円
負ののれんの償却額 1,021千円	負ののれんの償却額 1,021千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,178	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,405	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,295,048	257,652	1,552,700		1,552,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,022	114,517	190,539	190,539	
計	1,371,070	372,169	1,743,240	190,539	1,552,700
セグメント利益又は損失 ()	36,291	29,785	6,506	683	5,822

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額683千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,312,488	252,992	1,565,480		1,565,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,716	140,117	237,834	237,834	
計	1,410,205	393,109	1,803,314	237,834	1,565,480
セグメント利益又は損失 ()	47,812	55,259	7,447	22,704	15,256

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額 22,704千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	38円94銭	3円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	268,466	22,273
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	268,466	22,273
普通株式の期中平均株式数(株)	6,894,199	6,893,640

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。